

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	06（6791）2701（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	06（6791）2701（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,521,832	16,902,315	35,311,546
経常利益 (千円)	521,273	804,302	1,923,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	752,938	550,950	1,307,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,451	458,507	746,136
純資産額 (千円)	30,049,954	29,429,227	30,071,640
総資産額 (千円)	46,096,219	44,204,831	44,749,938
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.79	42.29	100.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.5	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	968,319	1,187,140	1,112,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,844	160,577	437,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,941	555,305	1,018,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,249,703	11,438,069	11,368,165

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	39.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて成長が減速基調となりました。米国では、通商政策の影響から輸出や設備投資が弱含みとなるも、堅調な雇用と所得が個人消費を下支えしたことにより成長が持続しました。欧州では、消費や所得環境が底堅く推移しているものの、輸出・生産の減速などから景気は足踏みとなりました。英国も、EU離脱に向けた先行き不透明感の影響もあり低成長が続きました。中国では、内需や輸出を中心として緩やかに減速傾向が見られました。その他の新興国についても、成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、良好な雇用・所得情勢が個人消費を下支えしたことから、景気に足踏み感があるものの、底堅く推移しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において、合理化や省力化、設備更新などを目的とした設備投資に加え、デジタル化に向けた非製造業による設備投資が底堅く推移しました。一方、海外においての設備投資は、総じて弱い動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、2020年から強化される海洋環境規制への対応に伴う工事が増加しましたが、貿易摩擦等の影響により新造船受注が低調に推移したことから、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）の陸電供給システム及びLNG船、並びに機器製品（低圧遮断器等）が減少したものの、中国の船舶用システム製品及び海洋環境規制関連が増加したことにより、16,902百万円と前年同期比2.3%の増加となりました。営業利益は619百万円と前年同期比425.7%の増益、経常利益は804百万円と前年同期比54.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、550百万円と前年同期比26.8%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が9,053百万円と前年同期比6.7%の増加、機器製品が7,849百万円と前年同期比2.4%の減少となりました。

システム製品の連結受注高は、船舶用システム製品及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外プラント向けが減少したことにより、前年同期を12.2%下回る9,186百万円となりました。連結受注残高は前連結会計年度末より133百万円増加し、17,273百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、海洋環境規制関連製品が増加したものの、陸電供給システム及びLNG船が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、コージェネレーションシステム向け等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、医療機器及び臨床検査機器ともに堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業向けエンジニアリング案件が堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

機器製品は、国内向けはほぼ横ばいとなり、海外向けは東アジア地域が増加したものの、西アジア地域が減少したことにより、売上は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,253百万円と前年同期比0.2%の増加、セグメント利益は509百万円と前年同期比538.0%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品は、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。
エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。
機器製品は、マレーシア国内向けが低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。
その結果、当セグメントの売上高は4,681百万円と前年同期比11.1%の増加、セグメント利益は474百万円と前年同期比21.6%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内でEU離脱に向けた先行き不透明感の影響があるものの若干増加し、西欧州及び中近東地域も堅調に推移したものの、為替の影響により売上は前年同期と比べ減少しました。
エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。
その結果、当セグメントの売上高は1,966百万円と前年同期比5.0%減少したものの、セグメント利益は64百万円と前年同期比59.3%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比744百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比1,625百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比697百万円減の31,873百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比120百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比350百万円増加したこと等により、前期末比152百万円増の12,331百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比545百万円減の44,204百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比433百万円増加した一方、電子記録債務が前期末比351百万円、未払法人税等が前期末比131百万円及び1年内返済予定の長期借入金が前期末比108百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比90百万円減の12,456百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比221百万円減少した一方、その他の固定負債が485百万円増加したこと等により、前期末比187百万円増の2,319百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比97百万円増の14,775百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比836百万円減少したこと等により、純資産合計は前期末比642百万円減の29,429百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には11,438百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円（前年同期は968百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の減少による収入1,117百万円及び税金等調整前四半期純利益851百万円、たな卸資産の増加による支出1,013百万円及び法人税等の支払による支出431百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出249百万円及び投資有価証券の売却による収入103百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は555百万円（前年同期は473百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出329百万円及び配当金の支払による支出182百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、349百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社寺崎	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	2,200,600	16.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,173,000	9.00
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,118,680	8.58
テラサキトラスト株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	866,000	6.64
荒巻かおり	東京都目黒区	738,100	5.66
テラサキ従業員持株会	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	679,295	5.21
寺崎雄造	兵庫県西宮市	677,400	5.19
株式会社芳山社	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	653,600	5.01
テラサキ共栄会	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	507,900	3.89
有限会社アーク	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	400,000	3.07
計	-	9,014,575	69.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,027,200	130,272	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,272	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368,165	11,438,069
受取手形及び売掛金	12,731,793	11,106,345
商品及び製品	3,631,439	3,646,956
仕掛品	2,496,588	3,421,037
原材料及び貯蔵品	2,090,174	1,895,168
その他	527,110	618,678
貸倒引当金	274,752	253,157
流動資産合計	32,570,519	31,873,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,468,460	8,392,523
減価償却累計額	3,815,023	3,911,147
建物及び構築物(純額)	4,653,436	4,481,375
機械装置及び運搬具	6,218,285	6,102,246
減価償却累計額	5,302,289	5,275,490
機械装置及び運搬具(純額)	915,995	826,756
工具、器具及び備品	7,661,228	7,693,510
減価償却累計額	7,216,628	7,309,463
工具、器具及び備品(純額)	444,599	384,046
土地	2,734,440	2,706,199
リース資産	71,177	737,729
減価償却累計額	66,802	112,994
リース資産(純額)	4,375	624,735
建設仮勘定	185,071	265,439
有形固定資産合計	8,937,919	9,288,553
無形固定資産		
その他	165,337	139,604
無形固定資産合計	165,337	139,604
投資その他の資産		
投資有価証券	419,252	299,189
退職給付に係る資産	2,069,610	1,993,008
繰延税金資産	356,779	381,199
その他	1,265,208	1,264,884
貸倒引当金	1,034,690	1,034,708
投資その他の資産合計	3,076,161	2,903,574
固定資産合計	12,179,418	12,331,732
資産合計	44,749,938	44,204,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,786	3,896,246
電子記録債務	3,194,492	2,843,008
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,952,380	1,844,380
未払法人税等	456,836	325,320
未払費用	1,752,682	1,673,875
製品保証引当金	77,072	73,038
その他	1,170,127	1,320,138
流動負債合計	12,546,377	12,456,008
固定負債		
長期借入金	907,360	685,670
繰延税金負債	417,503	336,928
退職給付に係る負債	517,746	522,646
その他	289,309	774,350
固定負債合計	2,131,920	2,319,595
負債合計	14,678,297	14,775,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	25,947,177	26,315,722
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	29,427,033	29,795,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,055	25,926
繰延ヘッジ損益	-	3,087
為替換算調整勘定	284,576	1,121,107
退職給付に係る調整累計額	793,625	695,992
その他の包括利益累計額合計	607,104	402,276
非支配株主持分	37,501	35,925
純資産合計	30,071,640	29,429,227
負債純資産合計	44,749,938	44,204,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	16,521,832	16,902,315
売上原価	12,229,791	12,432,230
売上総利益	4,292,040	4,470,085
販売費及び一般管理費	4,174,265	3,850,894
営業利益	117,774	619,191
営業外収益		
受取利息	59,802	68,423
受取配当金	6,710	8,010
為替差益	308,365	171,367
その他	61,810	43,704
営業外収益合計	436,688	291,505
営業外費用		
支払利息	10,887	18,083
貸倒引当金繰入額	21,804	-
デリバティブ評価損	-	87,486
その他	498	824
営業外費用合計	33,190	106,394
経常利益	521,273	804,302
特別利益		
固定資産売却益	208,910	222
投資有価証券売却益	-	80,239
特別利益合計	208,910	80,461
特別損失		
固定資産除却損	214	5,723
減損損失	-	27,594
特別損失合計	214	33,318
税金等調整前四半期純利益	729,969	851,445
法人税、住民税及び事業税	236,270	339,139
法人税等調整額	257,377	38,567
法人税等合計	21,107	300,572
四半期純利益	751,077	550,873
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,861	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,938	550,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	751,077	550,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343	72,129
繰延ヘッジ損益	1,396	3,087
為替換算調整勘定	43,188	836,530
退職給付に係る調整額	66,074	97,633
その他の包括利益合計	26,625	1,009,381
四半期包括利益	724,451	458,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,312	458,430
非支配株主に係る四半期包括利益	1,861	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,969	851,445
減価償却費	535,658	485,309
減損損失	-	27,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,215	34,742
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	682	24,101
引当金の増減額(は減少)	7,375	6,003
受取利息及び受取配当金	66,512	76,434
支払利息	10,887	18,083
投資有価証券売却損益(は益)	-	80,239
有形固定資産売却損益(は益)	208,910	222
売上債権の増減額(は増加)	1,315,479	1,117,488
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139,546	1,013,312
仕入債務の増減額(は減少)	83,928	527,616
その他	155,999	227,448
小計	1,360,794	1,565,034
利息及び配当金の受取額	70,660	71,545
利息の支払額	10,844	18,330
法人税等の支払額	452,290	431,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,319	1,187,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,141	1,482
投資有価証券の売却による収入	-	103,832
有形固定資産の取得による支出	288,199	249,443
有形固定資産の売却による収入	280,949	450
その他	22,452	13,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,844	160,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	1,010,000
短期借入金の返済による支出	880,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	287,840	329,690
配当金の支払額	182,405	182,405
その他	3,695	43,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,941	555,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,549	401,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	481,083	69,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,768,619	11,368,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,249,703	11,438,069

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、借手としてのリース取引について、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースについて、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産が617,878千円、流動及び固定負債のその他が626,239千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	1,314,962千円	1,270,590千円
貸倒引当金繰入額	12,106	5,432
退職給付費用	43,191	17,331
研究開発費	473,427	349,888
減価償却費	205,895	216,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,236,686	4,214,029	2,071,115	16,521,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,154,189	1,428,271	6,472	3,588,932
計	12,390,875	5,642,301	2,077,587	20,110,764
セグメント利益	79,881	389,980	40,526	510,388

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,388
セグメント間取引消去	40,710
全社費用(注)	433,323
四半期連結損益計算書の営業利益	117,774

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,253,828	4,681,779	1,966,708	16,902,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,369,842	1,840,676	6,999	4,217,518
計	12,623,670	6,522,456	1,973,707	21,119,834
セグメント利益	509,606	474,399	64,557	1,048,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,048,563
セグメント間取引消去	37,304
全社費用（注）	466,676
四半期連結損益計算書の営業利益	619,191

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円79銭	42円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	752,938	550,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	752,938	550,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。